

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	サステイナブル都市再開発促進モデル事業	担当部局庁	総合環境政策局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～平成23年度	担当課室	環境影響審査室	室長 田中 紀彦				
会計区分	エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)	施策名	1-2国内における温室効果ガスの排出抑制					
根拠法令(具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	-					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	低炭素地域づくりの一環として、特に都市再開発に着目し、そのプロセスに温暖化事業評価を取り入れることにより都市再開発を低炭素型に誘導する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	温暖化事業評価の実施を通じて積極的なCO2排出削減を図ろうとする都市再開発事業を公募・選定し、選定された事業実施者に対し、温暖化事業評価に要する費用(温暖化対策に係る事業設計に対する調査・予測・評価、温暖化対策の取組を住民に周知するための措置などの費用)について支援を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	40	40	200	-	-	
		補正予算	0	0	0	-	-	
		繰越し等	0	0	0	-	-	
		計	40	40	200	-	-	
		執行額	40	40	199	-	-	
		執行率(%)	100%	100%	100%	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	モデル事業により見込まれた温室効果ガス削減量(t-CO ₂ /年)を指標とする。なお、目標値については、環境影響評価制度の趣旨であるアセス実施者(事業者)がベストを追及することを踏まえ設定していない。		成果実績	t-CO ₂ /年	24,000	5,200	120,370	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	モデル事業の採択事業数を指標とする。なお、1事業当たり1,000～2,000万程度を想定している。		活動実績(当初見込み)	事業件数	4	3	11	-
					()	()	()	()
単位当たりコスト	1,872(円/t-CO ₂ /年)		算出根拠	(4,000万円×2年間+20,000万円)/(平成21年度実績:24,000t-CO ₂ /年+平成22年度実績:5,200t-CO ₂ /年+平成23年度実績:120,370t-CO ₂ /年)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	-	-	-					
	計	-	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	自主的な環境影響評価を実施し、CO2削減等の環境配慮に積極的な民間事業者に対して支援を行うことは、温室効果ガス削減や環境影響評価を推進すべき国の責務である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定に当たっては、CO2削減等に積極的な民間事業者を公募し、優れた提案を行った事業者を採択している。 なお、採択後の委託契約に際しては、事業者から提出された見積もりを精査し、適切な費目・使途となるよう業務内容・委託費を調整している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	優良なモデル事業を公募により選定し、成果を統括して自主的なミニアセスを効果的、効率的に実施できるように、ミニアセスガイドラインの改訂やミニアセスの普及促進のための方策を検討することは、他の手段と比較して実効性が高い手段となっており、モデル事業の選定数も当初の見込みをほぼ達成して、23年度に取りまとめる成果物も公開することを予定しており、十分に活用予定。類似の事業は特にない。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果		各地域において実施した事業については、環境省担当官が現地確認や検討会等参加を実施するとともに、各事業者との綿密な打ち合わせや成果報告会を通じ、業務内容の確認を行った。 最終年度となる平成23年度まで、継続的に経費の精査や業務成果の向上に努めた。	
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		点検結果欄に記載の通り、当該事業については、平成23年度限りで廃止	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止		-	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	352	平成23年行政事業レビュー	326

※平成23年度実績を記入

環境省
200百万円

【総合評価入札・委託】

サステイナブル都市再
開発普及促進等委託
業務

A.パシフィックコンサルタンツ株式
会社
6百万円

B.イオンリテール株式会社
20百万円

【公募・委託】

サステイナブル都市
再開発促進モデル事

イオン堺鉄砲町ショッピングセンター(仮称)開発

C.大阪ビジネスパーク開発協議
会 18百万円

(再委託)

D.(財)災害科学研
究所 2百万円

大阪ビジネスパーク(OBP)リノベーション
事業

E.(株)早稲田総研イニシアティ
ブ 9百万円

F.(株)光タクシー
1百万円

北九州市八幡東区東田地区総合開発事業

G.財団法人本庄国際リサーチパーク研
究推進機構 16百万円

本庄都市計画事業 / 本庄早稲田駅周辺
土地区画整理事業

H.名古屋駅地区街づくり協議会
18百万円

I.
名古屋大学 0.6百万
円
名古屋大学 1百万円
千葉大学 0.3百万円

名古屋駅地区環境まちづくり事業

J.株式会社 日立ライフ
20百万円

会瀬エリア都市再開発事業

K.国際ランド&ディベロップメント株式
会社 16百万円

赤羽一番街商店街再開発事業

L.国際航業株式会社 20百万円

田子西地区環境防災都市市街地開発事業

M.公益社団法人 日本都市計画学会
13百万円

N.協同組合街づくり
総合研究所 2百万円

日立駅前地区都市更新事業

O.We Love天神協議会
10百万円

P.(株)日建設計
6百万円

福岡天神地区における都市環境改善事業

Q.株式会社日建設計 大阪オフィス
18百万円

R.
(財)日本建築総合試
験所 0.8百万円
(株)エムールビジネ

よみうり文化センター千里中央再整備事業

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.パシフィックコンサルタンツ株式会社			D.(株)早稲田総研イニシアティブ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	ガイドライン改訂等	5	人件費	環境対策検討・評価等	7
諸謝金	検討会出席謝金	0.5	旅費	打合せ等	1
その他	一般管理費・消費税	0.4	その他	一般管理費・消費税	1
旅費	ヒアリング等	0.2	雑役務費	HP作成	0.2
印刷製本費	報告書等	0.2	印刷製本費	報告書	0.2
会議費	会場費等	0.1	会議費	会場費等	0.0
			諸謝金	会議出席謝金	0.0
計		6	計		9
B.イオンリテール株式会社			F.(株)光タクシー		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	環境対策検討・評価等	16	雑役務費	実証試験	1
その他	一般管理費・消費税	3	消費税		0.1
旅費	打合せ等	0.4			
謝金	検討会出席謝金	0.2			
印刷製本費	報告書等	0.2			
会議費	会場費	0.0			
計		20	計		1
C.大阪ビジネスパーク開発協議会			G.財団法人本庄国際リサーチパーク研究推進機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	環境対策検討・評価等	12	人件費	環境対策検討・評価等	8
賃金	派遣社員	3	賃金	派遣社員等	4
その他	一般管理費・消費税	2.0	その他	一般管理費・消費税	2
会議費	会場費	0.5	消耗品費	建築模型材料等	1
旅費	会議等	0.4	旅費	打合せ等	0.3
諸謝金	協議会出席謝金	0.3	印刷製本費	シンポジウム チラシ等	0.1
印刷製本費	報告書	0.1			
計		18	計		16
D.(財)災害科学研究所			H.名古屋駅地区街づくり協議会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	アンケート調査実施・分析	2	人件費	環境対策検討・評価等	12
消費税		0.1	その他	一般管理費・消費税	2
			印刷製本費	報告書等	1
			旅費	会議等	1
			雑役務費	アンケート調査等	1
			諸謝金	学識者	0.3
計		2	計		18

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かる
 ように記載)

I.名古屋大学			M.公益社団法人 日本都市計画学会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	分析業務	0.8	人件費	環境対策検討・評価等	10
その他	大型計算機使用料	0.2	その他	一般管理費・消費税	2
			賃金	アルバイト	0.3
			旅費	打合せ等	0.2
			諸謝金	検討会出席謝金	0.2
			借料	会議室代	0.1
			印刷製本費	報告書	0.0
			会議費	検討会 飲料代	0.0
計		1	計		13
J.株式会社 日立ライフ			N.協同組合街づくり総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	環境対策検討・評価等	16	人件費	調査・分析	1.7
その他	一般管理費・消費税	3	旅費	打合せ	0.1
旅費	打合せ等	1	その他		0.2
印刷製本費	報告書	0.1	消費税		0.1
諸謝金	検討会出席謝金	0.1			
会議費	会場費等	0.0			
計		20	計		2
K.国際ランド&ディベロップメント株式会社			O.We Love天神協議会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	環境対策検討・評価等	12	人件費	環境対策検討・評価等	7
その他	一般管理費・消費税	3	賃金	派遣職員	1
雑務費	イメージパス作成費用等	1	その他	一般管理費・消費税	1
諸謝金	検討会出席謝金	0.1	旅費	打合せ等	0.4
旅費	打合せ等	0.1	印刷製本費	報告書	0.1
印紙代	登記事項要約書取得費用	0.1			
印刷製本費	報告書	0.1			
計		16	計		10
I.国際航業株式会社			P.(株)日建設計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	環境対策検討・評価等	16	雑務費	コンサル(都市計画等)	6
その他	一般管理費・消費税	3	消費税		0.3
旅費	打合せ等	1			
印刷製本費	報告書	0.1			
借料	レンタカー	0.0			
計		20	計		6

Q株式会社日建設計 大阪オフィス			R.(株)エムアールビジネス		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	環境対策検討・評価等	13	雑役務費	調査・集計等	0.9
その他	一般管理費・消費税	3	一般管理費		0.1
賃金	派遣社員	2	消費税		0.1
旅費	打合せ等	0.3			
会議費	会場費	0.1			
諸謝金	検討会出席謝金	0.1			
印刷製本費	報告書	0.1			
計		18	計		1

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パシフィックコンサルタンツ株式会社	サステイナブル都市再開発普及促進等委託業務	6	5	

B.

1	イオンリテール株式会社	サステイナブル都市再開発促進モデル事業	20	公募	
---	-------------	---------------------	----	----	--

C.

1	大阪ビジネスパーク開発協議会	サステイナブル都市再開発促進モデル事業	18	公募	
---	----------------	---------------------	----	----	--

D.

1	(財)災害科学研究所	アンケート調査実施・分析	2	随意契約	
---	------------	--------------	---	------	--

E.

1	(株)早稲田総研イニシアティブ	サステイナブル都市再開発促進モデル事業	9	公募	
---	-----------------	---------------------	---	----	--

F.

1	(株)光タクシー	モーダルシフト実証試験	1	随意契約	
---	----------	-------------	---	------	--

G.

1	財団法人本庄国際サーチパーク研究推進機構	サステイナブル都市再開発促進モデル事業	16	公募	
---	----------------------	---------------------	----	----	--

H.

1	名古屋駅地区街づくり協議会	サステイナブル都市再開発促進モデル事業	18	公募	
---	---------------	---------------------	----	----	--

I.

1	名古屋大学	名古屋版ロードプライシングの影響評価分析	1	随意契約	
2	名古屋大学	ヒートアイランド等都市環境の影響評価分析	0.6	随意契約	
3	千葉大学	ビジネスモデル検討	0.3	随意契約	

J.

1	株式会社 日立ライフ	サステイナブル都市再開発促進モデル事業	20	公募	
---	------------	---------------------	----	----	--

K.

1	国際ランド&ティベロップメント株式会社	サステイナブル都市再開発促進モデル事業	16	公募	
---	---------------------	---------------------	----	----	--

L.

1	国際航業株式会社	サステイナブル都市再開発促進モデル事業	20	公募	
---	----------	---------------------	----	----	--

M.

1	公益社団法人 日本都市計画学会	サステイナブル都市再開発促進モデル事業	13	公募	
---	-----------------	---------------------	----	----	--

N.

1	協同組合街づくり総合研究所	対象エリア内施設の設置機器把握及び機器更新可能性調査	2	随意契約	
---	---------------	----------------------------	---	------	--

O.

1	We Love天神協議会	サステイナブル都市再開発促進モデル事業	10	公募	
---	--------------	---------------------	----	----	--

P.

1	(株)日建設計	都市環境改善事業に係る対策効果の把握業務	6	随意契約	
---	---------	----------------------	---	------	--

Q.

1	株式会社日建設計 大阪オフィス	サステイナブル都市再開発促進モデル事業	18	公募	
---	-----------------	---------------------	----	----	--

R.

1	(株)エムアールビジネス	住民の環境意識調査	1	随意契約	
2	(財)日本建築総合試験所	風洞実験	0.8	随意契約	